

資料 1

第 4 回佐賀市在住外国人懇話会 佐賀市の多文化共生に係る委員からの提案について

1 第 3 回懇話会までの振り返り

- ✓ 第 1 回懇話会で佐賀市の多文化共生についての状況及び佐賀県外国籍住民アンケート結果の説明
- ✓ 第 2 回及び第 3 回の懇話会開催前に在住外国人が困っている問題点、改善点等について、対応策を含めて委員から提案
- ✓ それぞれの提案に対し、市の現状及びその方向性を提示

2 第 4 回懇話会の内容

- ✓ 第 3 回懇話会までに提案及び発言いただいた内容を最終提案として取りまとめ、市からの回答とする。
- ✓ 各項目の市からの回答について、実施（予定）時期を下記の区分により資料 2 のとおり整理
 - A：既に実施済（調整済）
 - B：その都度、随時実施
 - C：段階的に実施
 - D：今年度中に実施
 - E：来年度以降実施

3 実施時期の進捗管理

- ✓ 各回答の進捗管理を行うとともに、新たに対策が必要なものが生じた場合は、適宜項目へ追加し、進捗管理していく。

1 行政手続

【提案・意見】

- ・ 転入手続の際、窓口で時間がかからないようにしてほしい。
- ・ 住民異動届など、外国籍の方が最も手続が多い案件について、記載例の多言語化をお願いしたい。
- ・ 行政手続に使う専門用語について多言語対応した「対応表」を作成してはどうか。
- ・ 外国籍の方が申請しなければならない制度や手続を、図やフローチャートも含めてわかりやすく説明するものを作ってほしい。
- ・ 行政文書の多言語化について、多言語対応アプリなどを使用し、文書翻訳のDXを目指してはどうか。
- ・ 市役所1階に外国人受付コンシェルジュを配置してワンストップサービスを行い、外国人への行政サービスの向上を目指してはどうか。

【要約】

- ✓ 市役所での行政手続の待ち時間の解消
- ✓ 住民異動届等の記載例の多言語化
- ✓ 行政手続の専門用語のみ多言語対応した「対応表」の作成
- ✓ 外国人が申請する制度や手続について、図表等を使って説明してほしい。
- ✓ 多言語対応アプリ等を使用するなど文書翻訳についてのDXの推進
- ✓ 外国人の相談に対応する「コンシェルジュ」の配置



【佐賀市から回答】

- 留学生を対象に市民生活課の職員が大学等に出向いて住民手続の記載指導を行い、また、大学等の担当者と事前に連絡を取り合い、待ち時間の削減に努めていく。
- 住民異動届の記載例の多言語化を進め、行政用語の多言語対応した「対応表」や制度をわかりやすく説明する資料を担当課と調整し作成する。
- 様々な分野でDXが進められており、文書翻訳等については今後庁内で調整されていくよう機会あるごとに要望していく。
- 佐賀県国際交流協会（以下「SPIRA」）が運営する「多言語通訳コールセンター」を活用しつつ、様々な相談は「さが多文化共生センター」の総合相談窓口を利用していただくよう、SPIRAと連携していく。

2 日本語教育

【提案・意見】

- ・ 外国人の日本語教育の必要性も高まり、教える側も今まで以上に必要になってくる。授業見学やカリキュラム作成でのアドバイスなど、佐賀ランゲージセンターを活用して頂きたい。
- ・ 市内各公民館などの公共施設をもっと活発に利用するために、外国人向けの日本語教室の開催をお願いしたい。(令和4年度日本語学習推進事業以外の地区)
- ・ 技能実習生の受入企業が単独で日本語勉強会を企画、実施する場合に、公共施設等の会場借料の一部割引や講師の派遣や紹介などを検討してほしい。
- ・ 技能実習生受入の事業所を訪問し、日本語を実際勉強したいとの考えを持つ外国人がどのくらいいるのか、外国人の日本語レベル、住んでいる地域を調査し適切な場所、教室を選択させるのが効率的だと思います。

【要約】

- ✓ 日本語を教える側の育成やカリキュラム作成について、佐賀ランゲージセンターを活用してほしい。
- ✓ 今年度事業を実施する以外の公民館等の公共施設で外国人向けの日本語教室を開催してほしい。
- ✓ 事業所主催の日本語教室が開催される際、公共施設の施設使用料の減免や講師の紹介
- ✓ 日本語を勉強したいと思う外国人へのアンケート調査の実施



【佐賀市から回答】

- 今年度、地域日本語教室をはじめる準備をしており、ボランティアスタッフの育成等、個別に相談していく。
- まずは、久保泉及び春日地区で日本語教室を開設し、その後他の地区に広げて行ければと思う。その他の地区からの要望等があれば、来年度以降対応していく。
- 公共施設の使用料減免は、それぞれの規定により処理されているが、日本語講師の紹介は、佐賀市国際交流協会が行う初級日本語集中講座の先生につなげることができるので、個別に対応していく。
- 今年度開設予定地区内で、事業所及び外国人から聞き取り調査を行うため、その結果をもとに日本語教室の開設につなげていく。

3 実態把握

【提案・意見】

- ・ 転入手続の際、外国人自身の個人情報や緊急情報の発令を受信希望する者
のみ、窓口で収受して国際課に提供する仕組みをつくってはどうか。

【要約】

- ✓ 転入手続の際、様々な情報の配信を希望する外国人の個人情報を市民生活課から国際課に提供する仕組みの構築



【佐賀市から回答】

- 外国人本人が個人情報の提供を承諾する場合のみ、当該個人情報の提供を受けられるため、市民生活課とその手順について調整していく。

4 交流

【提案・意見】

- ・ 各地区でのお祭りや文化交流イベントなどが行われる際には、チラシを配布するなど、外国人のみ参加を案内するのではなく、受入事業所側も一緒に参加してもらうよう促してはどうか。
- ・ 各地区の公民館などで実施される書道やお茶・お花などの教室や食事付きの交流会をもっと在住外国人にもPRし、参加を呼び掛けてほしい。
- ・ 在住外国人が講師となって、日本人に対するその国の母国語を教える教室を企画、実施してはどうか。
- ・ イベント、交流会に参加した経験がある人たちが毎年、毎回参加するイメージが強く、新しく参加しようとしたら参加しにくいイメージが強い。本当の多文化交流ができるように外国人が所属している各団体に周知し、連携、協力して一緒に参加できる交流の開催が望ましい。毎回決まった団体、個人に案内がいくのではなく、外国人が関係している機関等へも周知し、交流会の周知方法をみんなに届けるように工夫してほしい。
- ・ スポーツを介した交流を企画し、外国人と日本人と共同で一緒に同じことを行うことによる一体感の創出を促してはどうか。
- ・ 自治会ごとの溝掃除、草取り、運動会などに、外国人も参加するよう呼びかけ、技能実習生の場合には、事業所の方にも呼び掛けてみてはどうか。（その地区に住む市役所職員も率先して声掛けしてほしい。）

【要約】

- ✓ 地区のお祭り、地元公民館で行われる各種教室や交流会、自治会の溝掃除、運動会等がある場合は、外国人（技能実習生）だけ参加させず、事業所からも参加し、外国人の参加を促してほしい。
- ✓ 地区に住む外国人が講師となるような外国語教室を開催してほしい。
- ✓ イベント、交流会等を開催する際、開催場所、内容、周知方法など、再考してほしい。（新たな参加を促すため）
- ✓ スポーツを介し、外国人と市民との交流を促してほしい。



【佐賀市から回答】

- 自治会長会へ地域の様々な行事に在住外国人への参加の呼びかけを行ってもらおうよう啓発依頼をしていく。
- 事業所への聞き取りの際、地区からの要望として外国人だけでなく事業所からも参加していただくよう促していく。
- 市や市国際交流協会が行う国際理解講座等のイベントについては、内容や周知方法等を見直しながら参加を呼び掛けていく。
- 市スポーツ協会と市国際交流協会が外国人と市民との交流会を毎年1回開催されており、さらに交流を深めていくため、市スポーツ協会及びスポーツ推進員の会議で外国人も参加できる交流会などの企画や実施に向けての啓発を依頼していく。

5 交通

【提案・意見】

- ・ 佐賀駅バスセンター内のバス路線図に英語版を載せるのはどうか？
- ・ バスの乗り方やマナーについての案内も英語版で載せるのはどうか。
- ・ 行政側が交通系ネット検索のHP（市バス）のURL等をわかりやすくリストアップしていただけたら、外国に対してもっと利便性が向上すると思います。

【要約】

- ✓ 佐賀駅バスセンター内の路線図について英語版も作成してほしい。
- ✓ バスの乗り方、マナーについての案内について英語版も作成してほしい。



【佐賀市から回答】

- 令和4年10月1日に佐賀駅バスセンターがリニューアルし、乗り場が再編され、同じ方向に向かう複数のバスが1つの乗り場に集約されることとなり、利便性が向上した。行先ごとにデジタルサイネージが各所に配置され、主要な行先には英語表記が加わっている。
- バスセンター内やバスに設置される予定の「佐賀駅バスセンター乗り場ガイド」は日本語版のみであるため多言語版へ対応し、また市HP等にもわかりやすくURLや便利なアプリを掲載するなど、外国人にとって利用しやすいものにしていく。

6 文化

【提案・意見】

- ・ 外国人にその講師を依頼し、外国の文化や宗教を改めて学ぶ国際理解講座を開催し、市民の理解を深めてほしい。（ハラール、ベジタリアン等）

【要約】

- ✓ 市民の理解を深めるため、外国人に講師を依頼し、外国の文化や宗教を改めて学ぶ国際理解講座を開催してほしい。（ハラール、ベジタリアン等）



【佐賀市から回答】

- 佐賀市国際交流協会が行う「国際理解講座」で、内容を工夫しながら対応していく。

7 情報発信

【提案・意見】

- ・ 在住外国人が参加できる行事や緊急避難情報が出されたときの情報を発信してほしい。



【佐賀市から回答】

- 令和2年10月から市報さかの「やさしい日本語版」を外国人に役に立つ情報をピックアップして発行し、大学等を通じ留学生に配信
- 緊急避難情報「レベル4（避難指示）」が発令された際、大学等を通じて留学生に、外国人労働者がいる事業所約40社にさがんメールを「やさしい日本語」「英語」に変換して配信
- 今後、事業所を訪問する際、情報配信を希望する事業所に登録を促していく。

8 窓口周知

【提案・意見】

- ・ 佐賀県国際交流協会（SPIRA）、さが多文化共生センターが実施している外国人の生活支援は手厚いが、もう少しサービス内容の知名度が高まれば市内の外国人がより安心して生活できると思う。
- ・ さが多文化共生センターなどの周知がきちんできていないため、苦戦している外国人が多いので、周知方法として市役所窓口で訪問した際に、案内を流すことで、一人ひとりの外国人がその機関の存在を知っていくことが第一歩だと思います。
- ・ 「さが多文化共生センター」の存在を、もっと多くの外国人の方々に伝えたいと思っています。特に技能実習生でセンターを知っている人は残念ながらとても少ないです。すべての外国人が母語で無料相談できるので、ぜひ、外国人の転入届時には窓口で案内カードを手渡して紹介してほしい。

【要約】

- ✓ すべての外国人が母語で無料相談できる「さが多文化共生センター」をもっと外国人及び外国人に関わっている人に周知してほしい。
- ✓ 「さが多文化共生センター」の存在を知ってもらうため、「案内カード」を転入した外国人すべてに手渡してほしい。



【佐賀市から回答】

- 転入手続時に、「さが多文化共生センター」の案内カードを転入した外国人にもれなく渡していく。（事業所担当者へその旨、依頼する）
- 様々な広報媒体を活用し、外国人の無料相談窓口「さが多文化共生センター」を周知していく。

9 教育

【提案・意見】

- ・ 特定技能の制度ができたことにより、期間限定だった技能実習生が佐賀市に長く住むことができるようになった。キャリア形成の支援など、外国人が市内に定着出来るサポートがあればよい。
- ・ 市内小学校の数か所、外国人子女対象の専科を作り、日本語の語学能力が向上した後は、日本人児童のいる学級に編入していく段階的な日本語教育をされてはどうか。

【要約】

- ✓ 特定技能の制度により、佐賀市への滞在期間を伸びることになるため、キャリア形成の支援など、技能実習生が定着できるサポートが必要
- ✓ 外国人子女の専科を市内小学校数か所に設置し、日本語能力向上後、日本人児童の学級に編入することはどうか。



【佐賀市から回答】

- 特定技能制度への移行による様々なキャリア形成の支援については、事業所側への啓発、外国人への説明など、県域での取組が効果的であると思われるため、県にも相談していく。
- 日本語指導の教員が3名佐賀市の小中学校に配置され、必要な学校に巡回している。日本語学習だけでなく生活についても学ぶ必要があるため、通常のクラスに入りながら、日本語学習時のみ別室で指導する現在の形態を今後も継続していく。

10 その他

【提案・意見】

- ・ 坂井市長を囲んで、佐賀市在住の外国人たちとの率直な意見交換会を開いてはどうか。



【佐賀市から回答】

- まずは新しい国際交流員が着任したので、在住外国人を代表する形で、佐賀市での暮らしや困ったことなど、市長との対談を計画する。